

2024

SEMI-ANNUAL REPORT

2023.4.1—2023.9.30

CONTENTS

株主の皆様へ.....	1
業績について.....	2
支配権争奪・M&Aルールに関する制度改正.....	4
当社グループの強み.....	5
役員体制について.....	6
会社情報.....	7

Power of Equity

私たちアイ・アール ジャパンは、株式議決権の力を軸に資本市場の発展に向け、付加価値の高いサービスを提供するコンサルティング企業です。

Power of Equityは株式会社アイ・アール ジャパンの登録商標です。

IR Japan Holdings, Ltd.

証券コード：6035

株主の皆様へ

2023年6月7日に当社の元役員が金融商品取引法違反（インサイダー取引規制違反）を公訴事実として東京地方検察庁により起訴されておりましたが、2023年10月5日に当社元役員に対する懲役1年6カ月（執行猶予3年）の有罪判決が言い渡されました。このような事態に至りましたことは、極めて遺憾であり、株主の皆様をはじめ、関係者の皆様にご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社グループといたしましては、今後も、引き続き、役職員のコンプライアンス意識の更なる向上に努めるとともに、昨年から進めております、情報管理体制の強化、利益相反管理体制ならびにリスク管理体制の監督機能強化を確実に進めるとともに、コーポレート・ガバナンスの一層の強化にグループ一丸となって努めてまいります。

一方、我が国の資本市場においては、東京証券取引所によるPBR1倍割れ企業に対する改善要請をうけ、グローバルな機関投資家資金の日本株への回帰がある一方、アクティビストファンドの活動も活発化しており、株主提案が可決する事案や、事業会社による事前同意なき買収提案の実行など、いよいよ我が国は大再編時代のスタートを切り、上場会社の経営支配権に大きな圧力が掛かる局面も増えてきております。

当社グループが基軸として掲げる「Power of Equity®（株式議決権の力）」という概念の通り、「株主」の外圧のもとで企業再編、事業再編等の我が国の上場企業の存続や支配権を大きく左右する資本リスクが高まる中、当社グループは、アクティビストサイドにつかないプロキシ・アドバイザーを基盤業務とする独立系のエクイティ・コンサルティング集団、フィナンシャル・アドバイザー集団を堅持し、グローバル資本市場の動向を東京・ニューヨークの両拠点を通じて自ら収集し、株式議決権に関わるコンサルティングと経営支配権に関わるM&Aアドバイザーを両輪として、日本の上場企業の皆様の持続的な企業成長を支援してまいります。

株主の皆様には引き続き深いご支援を賜りますこと、心からお願い申し上げます。

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス

代表取締役社長・CEO

寺下史郎

業績について

上期の取り組みについて

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）の売上高は、前年同期に比べ0.4%減少の3,067百万円となりました。利益面においては、大型プロジェクトが増加したことに加えて、前第2四半期連結累計期間に発生していた調査委員会費用等が抑制されたこともあり、営業利益は同69.7%増加の835百万円、経常利益は同68.4%増加の835百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同60.1%増加の557百万円と、大幅な増益となりました。なお、EBITDAは同54.3%増加の994百万円となりました。

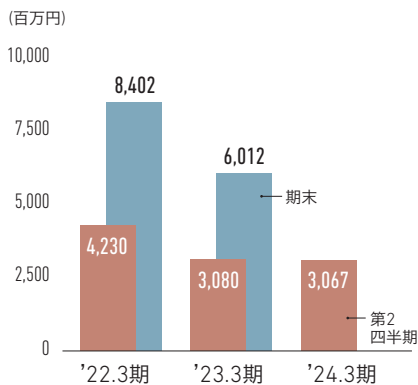
アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件*¹については、アクティビスト対応PA・FA案件を中心とした案件の受託が継続しています。

実質株主判明調査等の平時対応案件*²においては、前期末までの間において、エクイティ・コンサルティングの積極的な提案活動を行うことができなかった影響等により新規・追加のプロジェクト受託が減少しました。

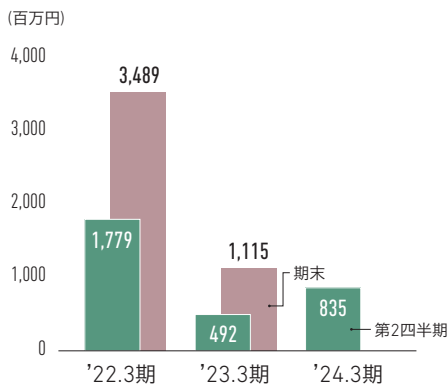
*¹ 有事対応案件: アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等の有事局面のPA業務やFA業務の対応を行う案件。

*² 平時対応案件: 実質株主判明調査、議決権分析、企業防衛・企業価値向上等に関連する、平時局面のエクイティ・コンサルティング業務を行う案件。

売上高



営業利益

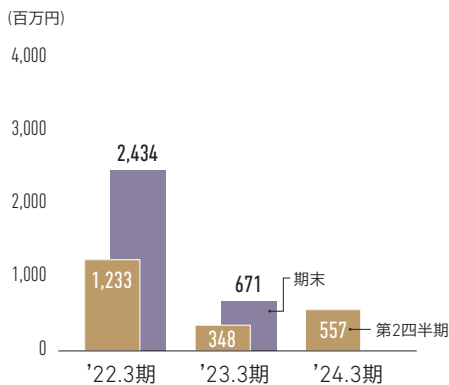


配当について

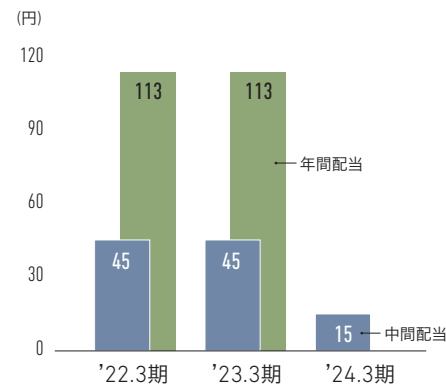
当期の中間配当につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績動向および連結配当性向50%を目処とする方針を踏まえて、1株につき15円とすることを決議いたしました。

期末配当につきましては、現段階においては通期の連結業績予想を見積もることが困難なことから、現時点では未定としております。なお、2024年3月期の配当は、連結配当性向50%を目処としつつ、株式会社アイ・オールジャパンホールディングスの配当原資と、子会社である株式会社アイ・オール ジャパン (以下、IRJ) が第一種金融商品取引業者であることから、IRJの自己資本を安定的な水準に維持する必要性を勘案しながら、総合的に決定してまいります。

親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



配当金の推移



大型プロジェクトの状況

当第2四半期連結累計期間の大型プロジェクト(50百万円以上)は、アクティビスト対応PA・FA案件を中心とした案件を受託していることから、前年同期に比べ146.5%増加の1,022百万円となりました。通常プロジェクト(50百万円未満)は、アクティビスト対応案件が大型化していること、既存のお客様からの契約の解約が一部あったことから、前年同期に比べ23.3%減少の2,044百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のアクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件については、前年同期に比べ42.9%増加の1,392百万円となりました。アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件については、アクティビスト対応PA・FA案件を中心とした案件の受託が継続しています。企業再編、事業再編の活発化が予想される中、迫りくる資本リスクへの高まりもあり、企業支配権争奪等を中心としたPA業務*1とFA業務*2においても受託が増加しています。また、有事対応案件がより高度化・複雑化していることで1件あたりの受託金額が増加していることとともない、有事対応案件の受託額が増加しました。

当第2四半期連結累計期間の実質株主判明調査等の平時対応案件においては、前年同期に比べ20.5%減少の1,674百万円となりました。既存のお客様からの契約の解約が一部あるものの、当社グループサービスに対するお客様からの強固な信頼関係にもとづく包括的なエクイティ・コンサルティングの受託を継続しており、エクイティ・コンサルティングの提案活動を再開しておりますが、前期末までの間において、エクイティ・コンサルティングの積極的な提案活動を行うことができなかった影響等により新規・追加のプロジェクト受託が減少しました。

*1 PA業務: プロキシシー・アドバイザー業務:委任状争奪戦業務、圧倒的な勝利の実績を誇る。

*2 FA業務: フィナンシャル・アドバイザー業務:アクティビスト対応、敵対的TOB対応、高度なMBO、M&Aにおいて日本最大級かつ先鋭の専門集団を配備する。

通期業績について

2024年3月期の連結業績予想については、当社グループの業務特性上、連結売上高に占める大型案件の割合が高まる中、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。

今後、通期連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

既契約の大型プロジェクト(50百万円以上)と通常プロジェクト(50百万円未満)の内訳

	大型プロジェクト (50百万円以上)		通常プロジェクト (50百万円未満)
	件数(件)	金額(百万円)	金額(百万円)
2024年3月期(上期)	10	1,022	2,044
2023年3月期(上期)	6	414	2,665
増減	4	607	△620

既契約の大型プロジェクト(50百万円以上)の種類、売上金額(上期実績) (百万円)

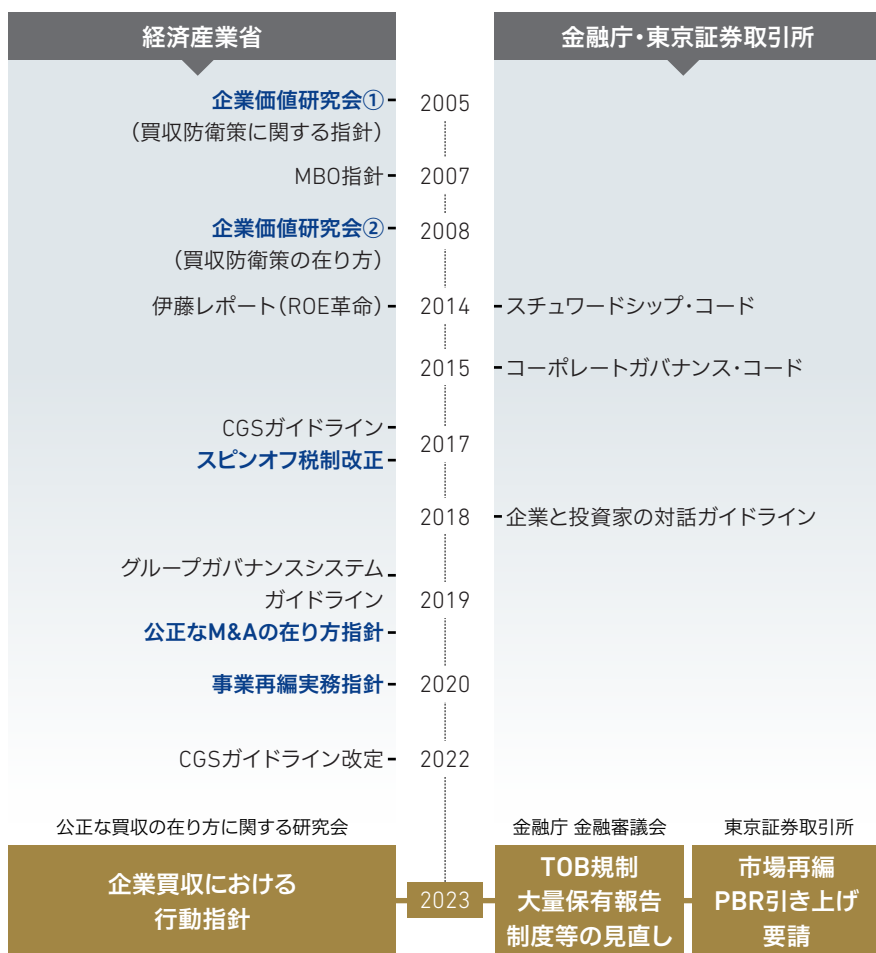
プロジェクトの種類	2024年3月期 (上期)	2023年3月期 (上期)	増減
支配権争奪PA・FA	236	68	168
アクティビスト対応PA・FA	493	266	227
企業側FA(M&A等)	292	80	212
大型SR・PA	—	—	—
合計	1,022	414	607

有事対応案件と平時対応案件の内訳 (百万円)

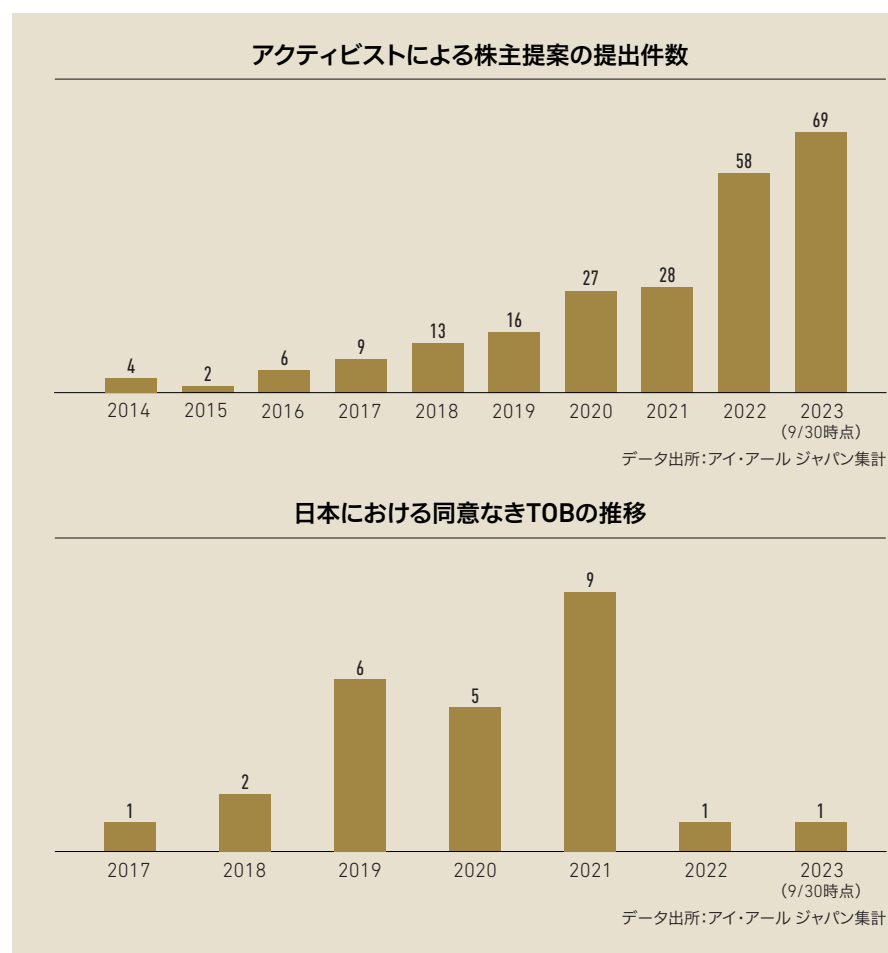
	有事対応案件	平時対応案件
2024年3月期(上期)	1,392	1,674
2023年3月期(上期)	974	2,105
増減	417	△431

支配権争奪・M&Aルールに関する制度改革

日本の資本市場においては、東京証券取引所によるPBR1倍割れ企業に対する改善要請や新陳代謝を促す通達、経済産業省による買収防衛策の呼称撤廃や事前同意なき買収提案の真摯な検討を促すなど新たなM&A指針の策定、金融庁による公開買付規制と大量保有報告規制の改正着手など、当局のドラスチックな制度改革が続々と公表されつつあります。



アクティビストの活動においても株主提案の件数が過去最高を記録しており、その焦点は、株主還元策にとどまらず、グループ再編を加速させるためのガバナンス体制見直しや戦略委員会の設置要請、買収提案の受け入れ是非や有事買収防衛策の是非をただす提言、ダイバーシティ基準による反対行使、気候変動リスク対応に係る経営トップの選任議案への反対意志表示など、きわめて多岐に及んできています。



当社グループの強み

機関投資家向けのIR/SR支援、ESG関連、株主総会支援、証券代行、ガバナンスコンサル、プロキシファイトにおけるアドバイザーはもちろんのこと、企業再編・TOBにおけるFA業務、ファイナンス&アカウンティングに至るまで、資本市場の今後の劇的な変化に一気に通貫で対応できる唯一無二のビジネスモデルを構築しています。

IR Japan グループ

投資銀行	エクイティコンサルティング	M&A (JOIB)
<ul style="list-style-type: none"> • 支配権争奪・TOBにおけるFA/PA • 敵対株主との委任状争奪におけるPA 	<ul style="list-style-type: none"> • 実質株主判明調査 • 議決権シミュレーション • アクティビストリスク分析 • 敵対的買収リスク分析 • 企業価値向上アドバイザー • ストラテジックレビュー • B/Sシミュレーション • ガバナンスコンサルティング • ESGコンサルティング • 証券代行業業 	<ul style="list-style-type: none"> • M&A(買収・統合・売却・MBO等)におけるFA(オリジネーションからエグゼキューションまで対応)
AI・グローバルリサーチ体制		
最先端のマーケットインテリジェンス (独自のTOB・議決権情報)	独自のグローバル株主情報 データベース	有事のTOB・委任状争奪の成否に関する 唯一無二の高度なデータ

IR Japanの機関株主判明調査の優位性

圧倒的シェアと実績	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 国内・海外判明調査の全工程を完全内製化し、圧倒的な高いシェアを実現 ▶ 年間1,000プロジェクト以上の調査実績により分析ノウハウを蓄積
独立系(金融取引を一切行わない)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 独立系のため、金融系列を問わず投資家へアクセスが可能 ▶ 株式の運用部門を有さないため、独立系アドバイザーとして助言
完全自社調査(外部委託:無)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 完全内製化により調査精度、納期の短縮や迅速な対応を実現 ▶ 独自のAI及び東京本社・NY支店の両拠点に構築されたグローバルリサーチ体制によって機関投資家へのダイレクトヒアリングが可能
株主名簿の分析	<ul style="list-style-type: none"> ▶ Proxy Fightの議決権賛否・TOB応諾分析など有事局面の迅速かつ精緻なデータ分析が可能 ▶ 過去アクティビスト、ヘッジファンドが使用した名義の蓄積により保有割合急騰、空売りの蓋然性を予測

役員体制について

(2023年9月30日現在)

役員体制

株式会社アイ・アールジャパンホールディングス

代表取締役社長・CEO	寺下 史郎
取締役	藤原 豊
社外取締役・常勤監査等委員*1,3	大西 一史
社外取締役・監査等委員*2,3	家森 信善
社外取締役・監査等委員*1,3	能見 公一
社外取締役・常勤監査等委員*1,3	木村 晃

*1：指名・報酬諮問委員会 委員

*2：指名・報酬諮問委員会 委員長

*3：会社法第2条第15号に定める社外取締役

株式会社JOIB

代表取締役社長	寺下 史郎
取締役	藤原 豊
常務執行役員	安積 正和
執行役員	磯和 祐一
取締役・監査等委員	大西 一史
社外取締役・監査等委員	高橋 則広
社外取締役・監査等委員	山田 善久

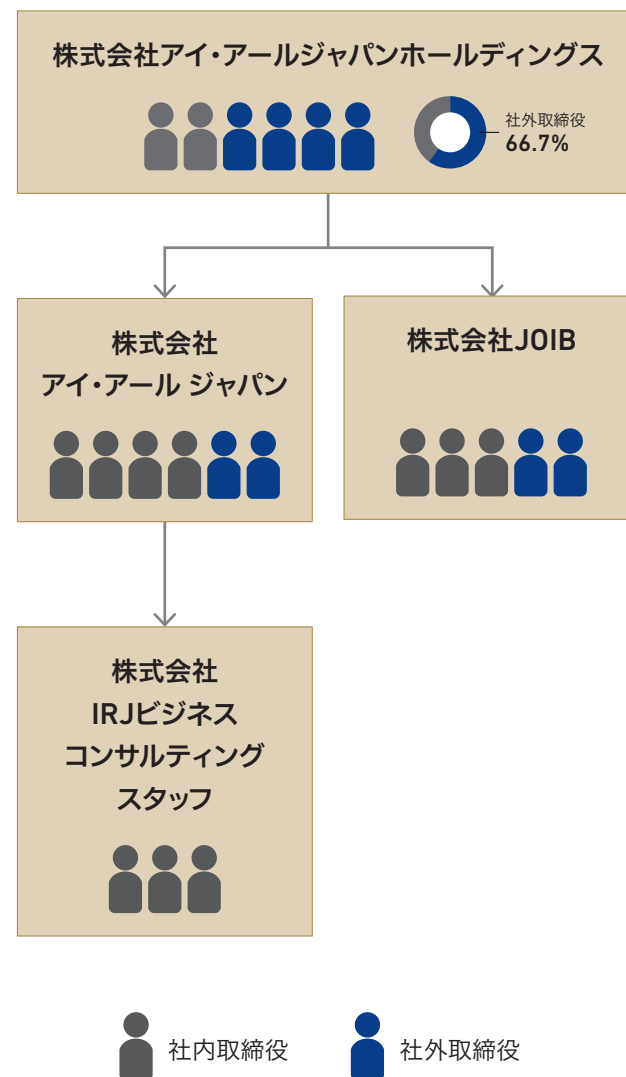
株式会社アイ・アール ジャパン

代表取締役社長	北村 雄一郎
取締役副社長	石垣 昭之輔
取締役	藤原 豊
取締役・監査等委員	大西 一史
社外取締役・監査等委員*3	高橋 則広
社外取締役・監査等委員*3	山田 善久

株式会社IRJビジネスコンサルティングスタッフ

代表取締役社長	青山 幸彦
取締役	藤原 豊
取締役	若菜 行紀
監査役	大西 一史

グループ体制



会社情報

2023年9月30日現在

会社概要

商号	株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス (英文: IR Japan Holdings, Ltd.)
本社所在地	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 URL: https://www.irjapan.jp/
設立	2015年2月
資本金	8.6億円(2023年9月30日現在)
主要子会社	株式会社アイ・アール ジャパン 株主・投資家等のマーケットに関する情報提供・戦略立案・実行支援を専門としたコンサルティング会社 株式会社IRJビジネスコンサルティングスタッフ アイ・アール ジャパンから株主判明調査等のバックオフィス業務を受託 株式会社JOIB 支配権争奪ならびに企業再編・事業再編等のM&Aに特化した専門的なFA業務

株式の状況

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	17,839,710株 (自己株式76,325株を含む)
株主数	11,753名

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告(https://www.irjapan.jp/ir_info/release/publicnotice.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	株式会社アイ・アール ジャパン
お問い合わせ先	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 0120-975-960

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。

未払配当金のお支払について
上記お問い合わせ先までお申し出ください。

当社ウェブサイトにて「株主・投資家情報」を掲載しております。
ぜひご覧ください。

https://www.irjapan.jp/ir_info/



IRJHD IR

本誌に掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による当社の将来の見通しであり、経済動向、市場需要、税制や諸制度の改正等、リスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの要素によって変動する可能性があり、当社は皆様が本誌の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本誌に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

